

# 市政を問う

## 一般質問

### 中学校卒業までの医療費無料化拡大を



加藤 哲生 議員

**問** 中学校卒業までの医療費の無料化は、一般質問や予算や決算で言い続けてきた、住民の切実な声である。昨年、中学生は約2500人で無料化には年間約7000万円

から8000万円必要と推計された。現時点ではどれだけの予算で無料化の拡大ができるか。  
**市民生活部長** 状況は変わっており、医療費無料化の拡大は難しい。  
**問** 県下では中学校卒業までの無料化を40の自治体を実施している。合併したあま市は、約2割の無料化を拡大していない市として取り残された。住民サービスの低下ではないか。無いのは財政で

はなく福祉の心では。財源は考えれば、作れると思うがいかがか。  
**保険医療課長** 近隣では大治町と蟹江町は無料化を拡大する。あま市では無料化を拡大する場合、どのような方法が一番良いのか研究している。  
**問** 中学生のいる母親から教室に扇風機が付くのは感謝しているが、医療費がかかるのは大変であると話された。市長は市民の命と生活を守る安全

安心の確保、教育福祉の充実と話されたが、医療費無料化拡大の考えは。  
**市長** 国にしっかりとした制度にしてみたい、安心して子育てができるよう、県下の市長会など通じて要望していく。



市民病院小児科窓口

### 街路灯等の管理について



藤井 定彦 議員

**問** 街路灯や道路反射鏡（カーブミラー）その他道路標識等（ポール式）の維持管理について伺いたい。  
**建設産業部長** 土木課で

は現在道路照明灯526基、道路反射鏡2125基、道路警戒標識178基を管理している。  
反射鏡の破損交換やゆがみの修正、さび等により標識の支柱が腐食し転倒する危険など、道路巡回の際注意している。  
平成23年度では新設工事が計26基、また修繕工事が計113基である。そのうち当て逃げなどに

よるものが19基にもなっている。  
**問** 道路反射鏡の修繕工事19基の修繕費単価は。  
**土木課長** ポール式が11万5000円、電柱取り付け式が6万2300円である。  
**問** 貴重な税金を効率よく使わせてもらうために、ミラーの設置高を高くできないのか、また市内配達エリアの宅配会社へ運行注意等のお願い文書を送ることはできない

か。  
**建設産業部長** 当て逃げ等、破損が多い場所については現場調査の上、ミラーの設置位置を高くしたい。

運行注意のお願い文書については、愛知県と他地域での事例等を調査の上、検討したい。

鏡面とポールがゆがんだカーブミラー





ふれあい軽トラ市



子どもたちと地域の方との交流

## これからの学校教育について

### 農産物直売所の複合施設は



花木 敏行 議員

**問** 農水省は2012年度農林水産関係予算で、農地集積の総合的な対策を打ち出した。あま市の対応は、  
**建設産業部長** 農地集積



寺本 隆男 議員

**問** 「特色ある学校づくり推進費」を新たに計上し、各小中学校がそれぞれ創意工夫を凝らした、子どもたちと地域の方との連携や、交流を図る事業の具体的な内容は何

**問** 農水省は2012年度農林水産関係予算で、農地集積の総合的な対策を打ち出した。あま市の対応は、  
**建設産業部長** 農地集積

**問** 農水省は2012年度農林水産関係予算で、農地集積の総合的な対策を打ち出した。あま市の対応は、  
**建設産業部長** 農地集積

の支援策は、  
①農地利用集積円滑化団体に10年以上の白紙委任をすること。  
②戸別所得補償制度に加入すること。  
③遊休農地を保有していないこと。  
以上の条件を満たし、農作業機械を処分した場合、農地利用集積協助力金が交付される。市は、農地プランを作成し対象者

**問** あま市が進める農地利用集積円滑化事業との整合性は、  
**産業振興課長** 国の目指す基本的な考え方に基づき、新規就農と農地集積を促進していく。  
**問** 農業生産、所得向上のために、生産者自らが

販売できる複合施設の開設は。  
**建設産業部長** 地産地消を進める上で有益であると考えられる。経営主体の確立、規模、方式等の課題がある。農業者の意向も重要であり、今後、関係者等に話を聞いていきたい。

**問** 「特色ある学校づくり推進費」を新たに計上し、各小中学校がそれぞれ創意工夫を凝らした、子どもたちと地域の方との連携や、交流を図る事業の具体的な内容は何

**問** 豊後高田市の「学びの21世紀塾」、高槻市の「学援隊」、堺市の「堺マ

に支援できる準備をしている。  
**産業振興課長** 農地利用集積協助力金は、面積に応じ30万から70万円交付される。  
**問** あま市が進める農地利用集積円滑化事業との整合性は、  
**産業振興課長** 国の目指す基本的な考え方に基づき、新規就農と農地集積を促進していく。  
**問** 農業生産、所得向上のために、生産者自らが

か。  
**教育部長** 甚目寺小学校ではESD（持続発展教育）、美和東小学校では、異文化国際交流事業、また、七宝北中学校では、合唱で進める豊かな教育活動として、合唱を学級や縦割り集団で取り組み、芸術鑑賞会で地域の方や小学生を含めて行っていく。

**問** 豊後高田市の「学びの21世紀塾」、高槻市の「学援隊」、堺市の「堺マ

イスタディ」等は、週五日制や、ゆとり教育を危惧して授業時間を確保し、先生の手助けをしている。生徒の学力アップに対する人材の確保は、考えているか。  
**学校教育課長** 学校での活動内容としては、授業の支援、学校行事の支援、体験活動の支援、教育環境の支援がある。  
**問** 小中一貫教育についてどのように考えているか。  
**教育長** 課題も多く、通学区の問題、小学校での進路選択問題、生活不適応の諸問題への対応、教員の教育観、指導方法の相違の問題などがある。したがって、一貫校については文部科学省も研究段階であるので、あま市教育委員会では、まず、小中連携を進めつつ、今後の研究課題と考えている。

# 改良住宅への入居対象など、当市全域としては



松下 昭憲 議員

**問** 当市が支給、または減免している制度の中に、幼稚園、小学校、中学校への支度金支給制度、保育園の被服費の支給、保育料の3割減額制度、また、出産祝い金の

支給があるが、いずれも同対象地域に住所を有する方に限られた施策と思われる。

県内でも当市だけと聞いており、人権条例が制定されたのだから、もうやめるべきではないか。

あるいは、逆に対象者を当市全域に適用するのが本当ではないかと思うが、いかがか。それが、本当の意味での差別廃止ではないか。

もう一つは、市営住宅、

改良住宅であるが、市営住宅へ入居できるのは小集落地区改良事業制度による同和地区対象の人に限られていると思うが、母子家庭や生活保護者等の生活に困窮している方にも将来の計画として開放されてはいかがか。

度で考えて今後を進めていきたい。改良住宅は、地域の方が自分の財産を出して、改良住宅にしたものである。まだ入居者がいることと、いまだに工事終了もしていないので、将来に向けてそうしたことも含め、さまざまな観点から方向性を見出ししていきたい。



市ホームページで紹介する、あま市のスゴ技

## 地域の商店街活性化について



橋口 紀義 議員

**問** 歴史的な円高・デフレが続く、商店街の店主達から厳しい経営難の声を聞いている。昨年、廃業された事業所は何件ほどか。

**建設産業部長** 52件である。

**問** 県では魅力ある商店街を支援するとしているが、あま市も対象となるのか。

**建設産業部長** 対象にならない。

**問** 市の窓口対応は、**建設産業部長** 国の資金制度である「セーフティネット」の認定業務の事務を優先し、負担軽減のための保証料助成を

行っていく。

**問** 他市では事業所マップを市施設に置いたり、マネージャーなどの育成に力を入れたりしている。市民から、PR不足との声もあるが。

**産業振興課長** 市内の製造業を対象に、あま市のスゴ技と題して特色ある製品・商品をHPで紹介している。

### 安心・安全対策について

**問** 児童の保護者から、

横断歩道や信号機設置の要望を受け、申し入れをしているが、対応は。

**建設産業部長** 区長と協議して、所轄署に要望している。

**問** 自転車事故防止の徹底したルールとマナーについて、安全教育を、

**総務部長** 安全教室を、小中学校等で実施している。

(ほかにも夜間の防犯パトロール、防災教育について質問しました。)



入学支度金給付申請書の様式



市指定ごみ袋

## 原発への認識と防災計画



野中 幸夫 議員

**問** 福島原発事故から一年、福島県民の避難者は16万人。原発事故を受けて、市長の認識を聞く。また防災計画の見直しは、どう考えているか。

**市長** 原発か推進かではなく、原発事故の原因を究明し、安全対策をし、信頼をとりもどすことが最優先課題と考える。

**総務部長** 中央防災会議などを踏まえ、市防災計画を見直す。

**問** 若狭湾には、13基の原発がある。過去440件の事故が発生している。M7・4程度の地震が予想され、冬には日本海からあま市に北西の

風が吹く。原発事故の備えをすべきでは。

**総務部長** 情報を集めて、地域防災計画の修正に努める。

### 国保の異常をただせ

**問** 70代夫婦を含め、

3人の家族は、それぞれ病気になっていて働けない。国保税の滞納があり、市役所で相談したが保険証を出さないとと言われ「死ねと言われた」という思いをしたとのことだが、これが行政の

仕事か。病気の人には、保険証を無条件で渡すことになっている。親身な対応が必要だと思うがどうか。国保税は世帯の中で1人増えれば上がるし、高すぎる。

**市長** 市民の皆さんの身になって窓口業務に取り組んでいく。国保加入者約7割が、非正規労働者や年金受給者であり、負担感の重さを痛感している。

## 町内会の入会者にゴミ袋の無料配布を



松浦 茂昌 議員

**問** 町内会に入ると、町内会費が必要となる。未加入世帯があるにもかかわらず、地域防犯灯の電気代や修理代を町内会費で負担することは、不公

平であると思う。町内会の未加入者を防ぐためにも、入会者にゴミ袋を無料配布しては。また、市内の世帯数、町内会加入世帯数、町内会負担の灯数は。

**総務部長** ゴミ袋を無料配布することで町内会の加入促進を図ってはとの提案であるが、日ごろから地域の方々と交流を深めるうえで町内会に加

入し、様々な町内会活動により安全で安心な地域づくりなどの意義を理解いただけるよう、引き続き市と区が協力して加入促進に努める。2月1日現在3万3034世帯、広報誌配布数を町内会加入世帯数と推定し、2万7427世帯。町内会費負担の灯数は把握していない。

**市長** 町内会負担の電気料等を公平にするには、ゴミ袋を無料配布すれば

不公平感がなくなるといったことだと思いが、私自身そういった感覚ではないと思っている。LEDを導入し、少しでも電気が安くなる方法を取らせていただきたい。

あま市地域防災計画





## 慢性疾患への助成を



足立 詔子 議員

**問** 生活習慣病を含めた慢性疾患対策を問う。  
 ①慢性疾患に対する取り組みおよび助成は。  
 ②小児慢性特定疾患治療研究事業への助成は。  
 ③高齢者肺炎球菌ワクチン

ン接種の効果は。  
**市民生活部長** ①生活習慣病予防対策は、現在策定中の「あま市健康づくり計画」あま活き活きプランにおいてライフステージ別に健康づくりに取り組む。また、特定健康診査等により、生活習慣の改善を行っている。  
 ②小児特定疾患のうち、小児がんなどの特定疾患について、医療費の自己負担額を補助するもので、福祉サービスとして、小児慢性特定疾患日常生活用具給付事業、小児慢性特定疾患児ピアウンセリング事業が利用できる。  
 ③肺炎球菌ワクチン接種により80種類以上ある肺炎球菌のうち、23種類に對して免疫をつける。肺炎球菌が引き起こす呼吸器感染症のほか、副鼻腔炎や髄膜炎などの予防効果もあり、免疫効果は5年以上にわたって持続すると言われている。

**健康推進課長** 肺炎球菌ワクチン接種の目標は70歳以上で30%。広報・ホームページで周知する。  
**問** 小児特定疾患が軽減し、研究事業の指定から除外された方に対しては、同様の助成をすべきでは。  
**市長** 費用の負担軽減も含め、調査研究をしたい。

## あま市民病院について



八島 進 議員

**問** 病院事業予算に関連して13年度から23年度まで10年間の一般会計からの負担合計金額は（合併前の尾陽病院時代を含む）。

**市民病院事務局長** 10年間の合計は58億7100万円。  
**問** 特に23年度追加補正予算1億円増額の理由は。  
**市民病院事務局長** 医師の person 費や経費の増加で収支不足が見込まれるため。  
**問** 24年度から27年度までの負担金予想額は。  
**市民病院事務局長** 収益

的収入の負担金、建設事業および企業債償還金など4年間の負担合計金額は35億8660万円。  
**問** 近年急激な負担金増額となった理由は。  
**市民病院事務局長** 大学医局から派遣されていた医師が引き上げられ、常勤医が16年度24人から21年度には9人となり、入院・外来患者が減少、医療収益が低下したため。  
**問** 経営・管理能力に対する責任は。

**市民病院事務局長** これまで、でき得る限りの経営改善に向けて努力したが、今後も一層の努力をしていく所存である。  
**問** 市民に対する積極的な情報公開とPRが必要では。  
**市民病院事務局長** 患者の立場に立った懇切丁寧な医療の提供を、HPや広報などあらゆる媒体を通じて、市民病院をPRし、市民から親しまれ、頼られる病院を目指す。

市民病院



## 家具の転倒防止金具取り付け費用に助成を



柏原 功 議員

**問** 家具の転倒によって圧迫死や骨折などのけがをする。また、ドアの開閉を妨げ、閉じ込められることにより火災や津波で亡くなることも十分に考えられる。災害時に、

家具の転倒による死亡や怪我を減少させるために転倒防止対策の周知、普及の必要がある。高齢者のみの世帯など、一定条件の方に、家具の転倒防止金具取り付け費用に助成をし、さらなる普及をすべきでは。

**総務部長** 市の広報誌や安全安心大会の際に、家具転倒防止の大切さをPRしている。継続して地

震災害から命を守る重要な対策として家具の転倒防止の啓発に努めてまい

家具の転倒防止対策で、取りつけの費用に助成をということで、県内の助成を調べると、対象者では、65歳以上の高齢者のみの世帯の多くが、取りつけ費用の補助を受けている。助成内容では、購入金額の3分の2を助成し、上限を1万円とする例もある。また、取り

付け費用を、シルバー人材センターを利用して無料としている所もある。あま市でも速やかに検討する。

**問** 帰宅困難者や帰宅断念者の避難所として地域外の人にも一番近い避難所に誘導してくれる避難所誘導標識の設置が必要では。

**総務部長** 防災計画に示されたように、今後、計画については、速やかに検討する。

家具転倒防止金具



管理職研修の様子

## 職員の教育、育成の充実を



櫻井 信夫 議員

**問** 24年度以降の主要施策は。

**企画財政部長** 内部研修では、中核を担う管理監督職員に対する研修、人権研修、メンタルヘルス研修など。

派遣研修では愛知県市町村振興協会研修センター、海部地区市町村職員研修協議会の各種研修会への参加、自治大学校、愛知県への職員派遣を行っている。

**問** 法務能力、職員倫理の研修・教育は。

**企画財政部長** 法務能力は、階層別研修の中で実施される法制執務研修などへ職員の参加、また愛知県法務文書課へ職員の派遣を行っている。

職員倫理の研修・教育は管理職員によるOJTを実施して、職員の公務員倫理意識の徹底を再認識させてコンプライアンスの向上を図る。

**問** 不活性な職員の教育研修、並びに組織も含めた対応は。

**企画財政部長** OJTで指導し、フォローアップすることで職員の育成に努める。組織機構面では、職場配置で職員にとってこういった形で能力が発

揮できるかを考える。

**問** 職員の育成は重要な課題。もっと予算化を。

**副市長** 職員の研修は膨大な労力とお金がかかるとの認識をもって、これからの研修を行っている。

※OJTとは  
職員教育方法の1つで、実際の仕事を通じて、必要な技術、能力、知識、あるいは態度や価値観などを身に付けさせる教育訓練のこと。



あま市役所本庁舎

## コンプライアンス(法令順守)の確立を



横井 敏夫 議員

**問** 公正、適切な活動を通じ、住民福祉の最大化を行う上で、コンプライアンスが大変重要だが、市長の考えは。  
**市長** 法令を順守して職務を行うのは当然。その



石田 良雄 議員

**問** 公共の建物、特に保育園、小中学校、体育館プールサイドなど、将来を担う子供たちが遊び、運動する場所を、冬暖かく夏涼しく、四季を通し

## 将来を担う子供たちのために

上で、市民の要請に対応し、公共の課題を処理、成果を上げることが大変重要。  
**問** あま市のコンプライアンスは、組織的にどうなっているか。  
**企画財政部長** 事業が発生した場合、部長会及び部課長会において検討し、適切に対処する体制。  
**問** コンプライアンスをどう確立するのか、組織の機能強化という点では。

て快適に学ぶためにも、冬は暖かく、夏は涼しくなる熱交換塗料を、外装塗装工事に使う考えはないか。  
**教育部長** メリットとしては、表面が熱くならないことによる周辺への熱害の防止、室温の上昇の抑制、冷暖房機器の消費電力の削減などがある。デメリットとして、耐摩耗性が低いこと、密着性

が低いこと、現在、同等の機能性を持った塗料が少ないため選択幅が小さい。今後、他の事例実績を参考にし、総合的に検証し、判断していきたい。  
**問** 熱交換塗料を使用した場合、普通の塗料と材料単価、工程もほとんど変わらないし、種類もたくさんあると聞く。これを使用し、子供たちが健康やかに成長していくのを応援したいのだが市長の考えは。

が低いこと、現在、同等の機能性を持った塗料が少ないため選択幅が小さい。今後、他の事例実績を参考にし、総合的に検証し、判断していきたい。  
**問** 熱交換塗料を使用した場合、普通の塗料と材料単価、工程もほとんど変わらないし、種類もたくさんあると聞く。これを使用し、子供たちが健康やかに成長していくのを応援したいのだが市長の考えは。

チェック、副市長、市長決裁。法制のわからない点は、県、関係機関等に確認。  
**問** コンプライアンス条例を制定していくような考えはあるか。  
**市長** あま市はまだ組織風土を確立し、法務能力や様々な面を考慮する必要がある。その次の段階で、条例制定について検討していきたい。

が低いこと、現在、同等の機能性を持った塗料が少ないため選択幅が小さい。今後、他の事例実績を参考にし、総合的に検証し、判断していきたい。  
**市長** 温室効果ガスの削減になり、環境の一環として出来るならば、いいものだと思う。他の事例を確認し、研究をし、さらに勉強していきたい。